

平成28年度
決算状況

市町村名 岩見沢市

都道府県名		北海道		人口		面積(km ²)		人口密度		人口集中地区		歳入				歳出						
コード番号	市町村類型	II	-	国	27年	84,499人	481.02	176人	48,561人	区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	比率		
012106	市町村類型	II	-	調	22年	90,145人	481.10	187人	55,775人	地方税	8,457,344	17.4	7,950,851	33.6	人件費	5,596,798	11.5	5,124,444	5,068,782	20.4		
ふりがな		いわみざわし		本年度交付		I		-		地方譲与税	427,789	0.9	427,789	1.8	うち職員給	3,154,955	6.5	2,890,143				
市町村名		岩見沢市		税種地区分		I		-		利子割交付金	8,850	0.0	8,850	0.0	扶助費	9,712,889	20.0	2,690,071	2,636,898	10.6		
産業構造				住民基	H29.1.1	83,942人	平成18年3月27日北村・栗沢町		指定団体等の状況	配当割交付金	16,385	0.0	16,385	0.1	公債費	4,781,417	9.9	4,595,923	4,595,923	18.5		
区分				本台帳	H28.1.1	84,809人				株式等交付金	9,827	0.0	9,827	0.0	内元利償還金	4,780,901	9.9	4,595,407	4,595,407	18.4		
就業人口	27年	3,308人	6,710人	26,484人	区分		指数等	○豪雪○過疎	地方消費税交付金	1,532,250	3.1	1,532,250	6.5	訳一時借入金	516	0.0	516	516	0.0			
	22年	3,636人	6,894人	28,001人	基準財政需要額		20,739,418	再建山村	ゴルフ場交付金	14,843	0.0	14,843	0.1	小計(義務的経費)	20,091,104	41.4	12,410,438	12,301,603	49.5			
区分		平成27年度	平成28年度	標準財政収入額		7,960,310	不交付新産	低開発広域	特消費交付金		0.0			物件費	6,291,305	13.0	5,009,900	4,105,142	16.5			
1歳入総額A		千円	千円	標準財政規模		24,657,756	○旧産炭		軽油・自動車取得税交付金	72,380	0.1	72,380	0.3	維持補修費	1,593,740	3.3	1,314,635	1,203,544	4.8			
2歳出総額B		47,478,308	48,723,136	各種財政指標		0.384	事務の共同処理の状況		地方特例交付金	29,385	0.1	29,385	0.1	補助費等	5,986,789	12.3	4,265,147	3,290,065	13.2			
3歳入歳出差引額C		608,967	146,453	健全化指標		0.384	議員災害		内普通交付税	13,548,771	27.8	13,548,771	57.2	積立金	634,246	1.3	429,655					
4翌年度へ繰り越すべき財源		1,401	31,396	健全化指標		0.4%	退職手当		訳特別交付税	1,612,461	3.3			投資・出資、貸付金	3,693,020	7.6	24,300					
5実質収支E		607,566	115,057	健全化指標		16.3%	基金管理		小計	25,730,285	52.7	23,611,331	99.7	繰出金	3,853,566	7.9	3,137,391	2,533,769	10.2			
6単年度収支F		132,038	△492,509	健全化指標		—	青少年補導		交通安全交付金	11,134	0.0	11,134	0.0	前年度繰上充用金								
7積立金G		239,942	305,482	健全化指標		—	交通災害		分担金・負担金	658,418	1.4			小計(経常的経費)	42,143,770	86.8	26,591,466	23,434,123	94.2			
8繰上償還金H		0	0	健全化指標		5.9%	結核予防		使用料	641,060	1.3	17,707	0.1	投資的経費	6,432,913	13.2	1,537,043	減収補てん債(特例分)				
9積立金取崩し額I		0	300,000	健全化指標		44.9%	看護学院		手数料	317,437	0.7			うち人件費	65,315	0.1	33,250	及び臨時財政対策債				
10実質単年度収支J		371,980	△487,027	健全化指標		—	し尿処理		国庫支出金	7,146,556	14.7			普通建設事業費	6,432,913	13.2	1,537,043	を除いた場合の				
一般職員等				健全化指標		—	ごみ処理		国有提供交付金	493	0.0	493	0.0	補助事業費	2,367,085	4.9	144,708	經常収支比率	98.9			
区分		職員数	給料月額	1人当り	積立金現在高		大規模草地		都道府県支出金	3,137,931	6.4			国直轄事業負担金								
一般職員		479人	148,296千円	309,595円	積立金現在高		○消防事務		財産収入	92,033	0.2	58,687	0.2	国直轄事業負担金								
うち単純労務職		20人	6,339千円	316,950円	積立金現在高		小中学校		寄附金	196,493	0.4			県営事業負担金	78,388	0.2	97					
教育公務員		50人	19,255千円	385,100円	積立金現在高		学校給食		繰入金	404,052	0.8			その他								
消防職員					積立金現在高		○教職員研修		繰越金	608,967	1.3			災害復旧事業費								
臨時職員					積立金現在高		○後期高齢者		諸収入	3,691,177	7.6	72	0.0	失業対策事業費								
合計		529人	167,551千円	316,732円	債務負担行為額				地方債	6,087,100	12.5											
特別職等					債務負担行為額				合計	48,723,136	100.0	23,699,424	100.0	合計	48,576,683	100.0	28,128,509	28,274,962千円				
区分		改定実施	1人平均	国事業		額	△319,566千円		市町村税				目的別歳出									
市町村長		1人	H19.4.1	838,000円	国事業		普通会計からの繰入金	1,007,000千円	区分	決算額	構成比	増減率	標準税額	超過税額	区分	決算額	構成比	税等				
副市町村長		2人	H19.4.1	695,000円	国事業		加入世帯数(29.3.31)	12,212世帯	市町村個人分	3,277,309	38.8	2.3	3,438,460		議会費	255,769	0.5	255,769				
教育長		1人	H28.11.21	600,000円	国事業		被保険者数(29.3.31)	19,061人	民税法人分	617,934	7.3	1.3	489,891	115,461	総務費	4,614,368	9.5	3,952,458				
議会議長		1人	H10.4.1	470,000円	国事業		一世帯当り保険料調定額	152,622円	固定資産税	3,147,092	37.2	0.5	3,076,813		民生費	14,846,165	30.6	6,481,518				
議会副議長		1人	H10.4.1	415,000円	国事業		被保険者一人当り保険料調定額	95,305円	軽自動車税	182,303	2.2	20.0	183,971		衛生費	3,909,364	8.1	2,732,568				
議会議員		20人	H10.4.1	384,000円	国事業		被保険者一人当り保険給付費	346,373円	市町村たばこ税	704,824	8.3	△3.8	718,199		労働費	27,079	0.1	26,780				
合計					国事業		事業名	法適用の有無	千円	普通会計からの繰入額	職員数	市町村たばこ税	704,824	8.3	△3.8	718,199		農林水産業費	2,110,582	4.3	834,603	
区分		定数	年月日	給料(報酬)月額	国事業		上水道事業	有	264,254	590,600	19人	釧路産税		0.0				商工費	2,160,303	4.4	795,788	
市町村長		1人	H19.4.1	838,000円	国事業		病院事業	有	△104,168	900,000	530人	特別土地保有税		0.0				土木費	8,585,125	17.7	4,152,744	
副市町村長		2人	H19.4.1	695,000円	国事業		下水道事業	有	326,991	902,927	7人	法定外普通税		0.0				消防費	1,982,232	4.1	1,198,932	
教育長		1人	H28.11.21	600,000円	国事業		市場事業	無	580	24,300		目的税	527,882	6.2	2.1			教育費	5,304,279	10.9	3,101,426	
議会議長		1人	H10.4.1	470,000円	国事業		と畜場事業	無	0	0		入湯税	21,389	0.2	80.0			災害復旧費				
議会副議長		1人	H10.4.1	415,000円	国事業		宅地造成事業	無	△147,782	1,407		内事業所税		0.0				公債費	4,781,417	9.8	4,595,923	
議会議員		20人	H10.4.1	384,000円	国事業		下水道(農集)事業	無	926	40,700	2人	都市計画税	506,493	6.0	0.2			諸支出金	0	0.0	0	
合計					国事業		国民健康保険事業	無	△319,566	1,007,000	7人	水利地益税		0.0				前年度繰上充用金				
区分		定数	年月日	給料(報酬)月額	国事業		後期高齢者医療事業	無	966	1,443,077	1人	宅地開発税		0.0				特別区財政調整納付金				
市町村長		1人	H19.4.1	838,000円	国事業		介護保険事業(介護サービス事業助定)	無	359,121	1,073,394	18人	旧法による税		0.0				合計	48,576,683	100.0	28,128,509	
副市町村長		2人	H19.4.1	695,000円	国事業		介護保険事業(介護サービス事業助定)	無	9,223	0		合計	8,457,344	100.0	1.3	7,907,334	115,461	合計	48,576,683	100.0	28,128,509	
教育長		1人	H28.11.21	600,000円	国事業							適用税率の状況(本年度末現在)				市町村税等の徴収率の状況						
議会議長		1人	H10.4.1	470,000円	国事業							市税均等割	3,500円	市法均等割	1号法人	60	6号法人	480	区分	現年度	滞納繰越	合計
議会副議長		1人	H10.4.1	415,000円	国事業							町個所得割	標準税率に	町	2号法人	144	7号法人	492	市町村税	98.8%	25.5%	94.3%
議会議員		20人	H10.4.1	384,000円	国事業							村人分	対する比率	村	3号法人	156	8号法人	2,100	内市町村民税	98.5%	30.8%	94.7%
合計					国事業							1.0倍	民	4号法人	180	9号法人	3,600	固定資産税	98.9%	20.8%	92.6%	
区分					国事業							固定資産税	1.4/100	税分	5号法人	192		訳その他	99.3%	22.1%	96.6%	
合計					国事業							都市計画税	0.3/100	法人税割				国民健康保険料	93.8%	18.1%	81.6%	